法務省、警察庁及び日本弁護士連合会の主張の整理（その 2）

事 項	日本弁護士連合会	法務省・警察庁
代用刑事施設（代用監獄）制度の在り方		
1 代用刑事施設 制度の存廃	<p>代用監獄（警察留置場）はえん罪と人権侵害の温床であり、捜査機関である警察署が被疑者の身体を管理する異常な事態は、絶対に是正されなければならない。</p> <p>「代用」を恒久化することは許されず、代用監獄は是非とも廃止されなければならない。</p>	<p>法警 警察においては、昭和 55 年以来、捜査部門と留置部門を組織上及び運用上、分離、峻別し、それぞれの立場から、適正かつ厳格に業務を遂行しており、被疑者の身柄拘束が取調べに不当に利用されるおそれはなく、代用刑事施設がえん罪と人権侵害の温床であるとの実態はない。</p> <p>起訴までの身柄拘束期間が短期間に制限されている下で被疑者の取調べその他の捜査を円滑かつ効率的に実施するためには、警察留置場に被疑者を勾留することが必要かつ現実的である。</p> <p>なお、これにより、家族、弁護士等との接見の便にも資しているところである。</p>
	<p>代用監獄廃止の方策としては、拘置所を新增設するほか、警察署に附属しない（大規模）独立留置場など一定の警察留置場を法務省所管に移して拘置所とすべきである。</p>	<p>法警 裁判所や検察庁・警察署に近接する市街地で用地を取得することは極めて困難であることから、代用刑事施設を廃止して、これに代え、多数の拘置所を新設することは、現実問題として不可能である。</p> <p>また、警察留置場を法務省の所管に移すことについては、下記の理由から到底実現不可能である。</p> <p>警察留置場は、被勾留者を留置するための施設であるばかりでなく、警察が逮捕した被疑者を留置するための</p>

施設でもあり、これらの用途に用いることによって都道府県の治安を確保するため都道府県が整備しているところであり、被勾留者に係る代用刑事施設の機能を分離して国に移管することは不可能である。

警察留置場は、都道府県が独自の財源で設置してその増強を図っているものであり、かつ、その要員は都道府県の警察業務一般に従事する者として採用された地方公務員であるため、法務省への移管は現実的でないこと。

都道府県警察の留置管理業務のうち、検察官の取調べ、勾留質問等のための護送業務については、他部門の警察官の補勤を得て対応している現状にあるところ、護送業務に従事する専務の法務省職員を別途確保して常時配置するのは現実的でないこと。

仮に今すぐ廃止できないとしても、最低限度、代用監獄の暫定的性格を法律上明確にした上、漸減条項（代用監獄を漸次減らす）を法律の本文に盛り込み、上記の方法などによって、これを実行に移すべきである。

法警 勾留場所を代用刑事施設とする割合を減らしていくべきであるとする漸減条項は、現在の司法の運用の実態に照らして、非現実的である。

現下の厳しい犯罪情勢を反映して、刑事施設、警察留置場とも、厳しい過剰収容状況にあり、その増強が不可欠であるところ、仮に、代用刑事施設の漸減を条文化する場合には、その収容力を増強するための予算・定員措置を講ずることが難しくなるばかりでなく、これらの削減を余儀なくされることも考えられ、接見交通の充実等、被勾留者の適正処遇のための取組みにも大きな制約要因となりかねない。

また、地理的条件等を度外視して、拘置所に勾留することは、捜査の円滑、効率的な遂行を著しく阻害するものと考えられる。

<p>2 警察留置場における防声具の使用</p>	<p>拘置所において廃止された防声具は、現に死亡例が最近も発生しており、拘置所においてもその危険性ゆえにその使用が廃止された、自白を強制する手段として利用される危険がある、保護室が整備されていれば、防声具を使用する必要はないことから、警察留置場における使用を全面的に禁止すべきである。</p>	<p>警 被留置者が留置業務担当者の制止に従わずに大声を発生し続け、他の被留置者にとっても極めて迷惑となる場合が生じている。こうした場合に、留置場内の規律・秩序を確保するため、防声具を使用する必要がある。</p> <p>なお、保安室（保護室）は、こうした被留置者に対する対応策として有効であり、その整備を推進しているところであるが、その整備済みの留置場は約14%であり、防声具を使用せざるを得ない場合は引き続きある。</p>
<p>3 警察留置場における医療</p>	<p>警察留置場における医療を警察の管理と責任の下におき、十分な医療体制のない施設の使用を認めないこと。</p>	<p>警 被留置者に対する医療については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月に2回、嘱託医が健康診断を行うこと。 ・被留置者が病気又はそのおそれがある場合は、公費により、所要の薬を提供したり、速やかに嘱託医等の診察を受けさせていること。 <p>等、被留置者の健康管理に十分に配慮した対応をとっており、このような措置の制度化について検討しているところである。</p>
<p>4 警察留置場に係る視察委員会</p>	<p>警察留置場についても、刑事施設視察委員会と同等の目的・権限をもつ視察委員会を整備すべきである。</p>	<p>警 刑事施設に導入される刑事施設視察委員会による施設運営の透明性の確保等の意義は認識しており、警察留置場についても、都道府県警察に視察委員会を設けることを検討しているところである。</p>
<p>5 警察留置場内の処遇に係る不服申立審査機関</p>	<p>受刑者処遇法には明文で規定されなかったが、刑事施設内の処遇について、刑事施設不服審査会が設置される。警察留置場についても、同様の不服申立審査機関を設置すべきである。</p>	<p>警 刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律により刑事施設に導入される不服申立て制度と同様の制度を、留置施設にも導入することを検討しているところであるが、刑事施設及び矯正管区が法務大臣の指揮監督の下にあるのと異なり、都道府県警察の留置業務は、第三者機関たる都道府県公安委員会が管理していることから、不服申立て制度の中に都道府県公安委員会を位置付けることを検討しているところである。</p>

<p>6 重大事件、否認事件に係る未決拘禁者と弁護人による拘置所への移監請求権等</p>	<p>死刑・無期の法定刑の定められた一定の重大犯罪や否認・黙秘の事件については、自白強要のおそれがあるので、拘置所への収容を原則とすべきである。また、少年は少年鑑別所に、女性は拘置所への収容を義務付けるべきである。未決拘禁者とその弁護人に、これらの場合における拘置所への移監請求権を認めるべきである。</p>	<p>法警 被疑者の勾留場所は、個々の事案ごとに、捜査目的の迅速・適正な達成の見地、被勾留者及びその家族・弁護人等の利益の見地、施設の所在地及び収容能力の見地その他諸般の事情を総合的に考慮して、裁判官の裁量によって決定されるべきものであって、一律に形式的な基準を定めることは困難であるばかりでなく、適当でもない。</p> <p>そもそも、警察においては、捜査部門と留置部門の分離峻別を徹底しており、御指摘のような実態はなく、勾留場所について限定を加える意義は見出しがたい。</p>
--	--	--